

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

令和4年11月14日(月)～15日(火)開催

住民税の課税実務 講座

【 個人住民税コース 】

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、厳しい財政状況にある各市町村が住民サービスの維持向上を図るには、安定的な税収確保が極めて重要です。自治体の基幹税目である住民税は、社会経済の動きと密接な関係があり、毎年税制改正で益々複雑化しています。

このため、担当職員は住民税の制度を正しく理解し、適正・公平な課税を行うとともに納税義務者に十分な説明責任を果たすことが求められています。

本セミナーでは、住民税の実務経験が少ない担当者にも理解していただけるよう、実務処理に必要な基礎知識から令和4年度税制改正の内容、事例演習を採り入れながらわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬具

記

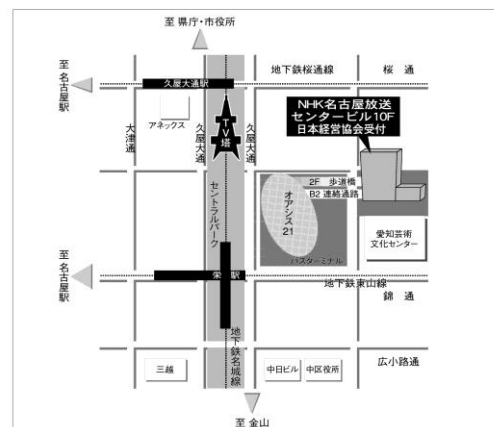
日時： 令和4年11月14日(月)13:00～17:00
 11月15日(火) 9:30～16:00

会場：NHK名古屋放送センタービル内教室（名古屋市東区東桜1-13-3）

講師：自治体法務研究所 副代表 /
 (元)東京都主税局 野木 義昭 氏

参加料(負担金 各コースとも1名につき)：

	負担金	消費税	合計
NOMA会員	29,000円	2,900円	31,900円
一般	32,000円	3,200円	35,200円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
 地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
 地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
 【中部国際空港より】
 名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
 ※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
 折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
 開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けれます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。
 ※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
 ※ホテルの宿泊料・割引等は事前フロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000円～13,000円(15～20%割引)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
 お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F
 TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 HP <http://noma-chubu.jp/>
 ※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします。

以上

講義項目

1. 個人住民税とは
2. 納税義務者
3. 外国人等と住所の認定
4. 非課税
5. 均等割
6. 所得割
7. 各種所得金額の計算
8. 各種所得の意義
9. 損益通産
10. 「純損失」と「雑損失」の繰越控除
11. 青色申告制度（白色申告と青色申告の所得の計算）
12. 各種所得控除
13. 所得割の算定
14. 土地等建物の譲渡に係る分離課税
15. 株式等に係る譲渡所得に係る課税の特例
16. 先物取引による雑所得等に係る課税の特例
17. 税額控除
18. 個人住民税の申告
19. 賦課及び徴収
20. 減免
21. 公的年金所得と特別徴収
22. 退職所得の課税の特例（退職所得を複数からもらっている場合の計算方法）
23. その他

※地方税法（法律編）のご持参を推奨しております。

【講師紹介】

自治体法務研究所 副代表／(元)東京都主税局

野木 義昭 氏

昭和 37 年中央大学法学部卒業。昭和 38 年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当する。平成 8 年 東京都主税局専門講師委嘱。平成 10 年東京都退職。財団法人東京税務協会講師を経て、一般社団法人日本経営協会等において研修講師として活躍中。

日本経営協会・中部本部 行（この面をそのままFAXしてください）

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一般（該当する方にレ印を付けてください）R4.11/14-15

60019266 「住民税の課税実務 個人住民税コース」講座・参加申込書

年 月 日

ふりがな 団体名		TEL () -		ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名
		Fax () -		
所在地	〒			氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験年数	印
			年 月	メールアドレス
			年 月	<通信欄>

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)

請求宛名についてご教示ください。(団体名と同じ その他:(宛名))

・3名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右をチェックしてください。

㊟